

2018年5月4日「EU・日本自由貿易協定」をテーマとしたプレス懇談会での
アンドレアス・シュミッツ商工会議所会長の声明
(11時30分 於：市庁舎)

市長様、
総領事様、
大臣様、
皆様、

EU・日本間の自由貿易協定の締結は、最近厳しくなっている国際情勢の中で、数少ない良いニュースの一つです。

図らずも同協定誕生の助けとなってくれたのは、米大統領の環太平洋経済連携（TPP）協定からの離脱宣言 と、「アメリカ・ファースト」政策だったといえるでしょう。だからといってこの自由貿易協定は、孤立への危惧から結んだわけではなく、市場開放と協力強化に向けての共同宣言です。国際的秩序を混乱に招くような時代にあって、これは自明のことではありません。

経済界の見解を代表し私たちは同協定を非常に歓迎しています。これより両市場はそれぞれ、企業の「食欲」をよりそるようになります。特にハイテクノロジー分野での共同開発作業、および第三の市場との事業展開に多くの潜在性があるとみています。

もちろん同協定は市場参入を容易にもします。双方の経済関係が多くの可能性を秘めたまま十分に発達せずにいたことから、これは急務でもあります。

多く場合問題は関税以前のところにありました。また問題点は常にケース毎に異なってきます。チーズ、ワイン、チョコレートといった食品、また靴は、日本での高い輸入関税のため実質的にチャンスがなかった最終財の例です。逆に日本の自動車産業はこれまでEUの10%の輸入関税率に非常に悩まされてきました。この継続的な引き下げは、日本側にとっては最も大きな成果だったに違いありません。

日本におけるドイツ企業の問題は、いわゆる税額上の貿易障害というよりむしろ、配合、規格、パッケージのサイズ、試験法、説明文などについての数々の規則にありました。ここに動きがあったことは、特に自動車産業、製薬産業、化学産業、医療機器・医療製品製造業者、食品産業にとって喜ばしいことです。

それでは近々デュッセルドルフのマスタードや化学製品、それにデュッセルドルフで生産されたライトバンが今までより多く日本で見られるようになるのでしょうか。また、ランゲンフェルトで生産さ

れた靴やノルトライン・ヴェストファーレン州にある数々のテクノロジーパークで作られた医療機械はどうでしょうか。

こちらも常のごとく個々のケース毎に異なります。以下、興味深い例を幾つか挙げさせていただきます。

- 当地産のマスタードの日本のファンの方々に吉報があります。これまで輸入関税は7.5%でしたが、これが今後5年以内に完全に撤廃されます。
- ドイツ産ワインが協定発効と共に約15%も急激にお安くなります。
- 中期的にはチョコレートおよびチーズ製品が最大30%までお安くなります。
- この食料品における自由化は、当地の卸売企業の心を躍らせます。なぜなら、今後中期的に日本の店頭にさらに多くのヨーロッパ製品を提供できるようになるからです。
- 化学産業においても喜ばしいことです。なぜなら、多くの化学製品にこれまでかかっていた輸入関税が協定発効に伴い無くなるからです。
- そして最後ではありますが重要な点として挙げたいのが、多数の部品製造業者を含む自動車産業が、今後日本で足場を築きやすくなることです。ドイツでも適用されている国連欧州経済委員会 (UN/ECE) 基準がようやく認められるようになったことがその理由です。

また今後、ドイツ、特に日本にとって最大の事業拠点であるデュッセルドルフに対し、今までにも増し大きな関心が日本企業から寄せられることを期待しています。

総括し次のようなことが申し上げられるかと思えます。自由貿易協定は、ある決められた期日に二国間の経済関係にとり全く新しい環境を創造する「ビッグバン」というわけではありません。しかし、「目を覚ましなさい」と促す呼び声であり、欧州・日本間の長年にわたるパートナーシップを強化し若返らせるいわば細胞注入療法を施すもので、私たちはこれを不可欠であるとみています。

ドイツと日本はつまり自由貿易を通し一つになっていくことになります。ここデュッセルドルフはもう長いこと一歩先をいっています。日本商工会議所、日本貿易振興機構 (JETRO)、そしてデュッセルドルフ商工会議所は、商工会議所の建物に一处にまとまって入っています。このような新しいスタイルの「日本センター」は、双方の卓越した関係を具体的な形で強調しています。

皆様、“善を成せ。そしてそれを語れよ”というスローガンがありますが、これに従い私たちは5月17日に早速、デュッセルドルフ日本商工会議所と共同で、特に日本企業を対象とし自由貿易協定に関する催しを開催します。

私たちにとり5月17日はそれだけではなく、自由貿易というテーマへの一般的な取り組みへのスタートでもあります。

国際的な場所であるデュッセルドルフは、自由貿易と保護貿易主義についての話し合いが行われる中心地になる宿命を負っている、と私たちは解釈しています。そういったことから早速ながら、5月17日13時15分より、世界貿易機関 (WTO)、欧州委員会、およびワシントンのドイツ経済代表部

(Representative of German Industry + Trade) の代表者を迎えてデュッセルドルフ商工会議所で行われる、世界経済の動乱についてのプレス懇談会に皆様をご招待させていただきます。

午後にはこれに続き「第一回デュッセルドルフ貿易政策フォーラム」が開催されます。ここでは、世界貿易および輸出業にとっての最新のリスクをテーマに、ブリュッセル、ジュネーブ、およびワシントンからいらっしゃる専門家と対談いたします。

このどちらかといえば政策的なオープニングの後には、貿易政策の多面的な実務面についての催しが続きます。これに加え秋には、欧州委員会と共にドイツ企業にとっての事業展望といった点から日本とその他の国々との自由貿易協定に焦点を当てて検討することを予定しています。

この動乱の時代に経済界は発言していかねばなりません。これを私たちは実行して参ります。

ご清聴をどうもありがとうございました。